

平成22年度当初予算 一般会計・特別会計予算総額 168億1,929万5千円

今年度の財政見通しは、歳入面では、その根幹である町税において給与所得や譲渡所得の伸びが期待できないことから、平成21年度の当初予算より約1億6千万円の減収が見込まれるのを始め、各種交付金等の一般財源も減収が見込まれる状況です。一方歳出では、引き続き少子化対策の推進や高齢社会の進展により扶助費の増大、退職手当組合負担金の負担率の引上げによる人件費の増

加等が見込まれ、繰出金についても、依然として高い水準で推移する見込です。

こうした財政状況を踏まえ、今年度の予算編成にあたっては、一般財源の枠配分方式を廃止し、事務事業評価の徹底を図り事業見直しによる事業査定・予算査定に改め、一般財源に見合った財政規模への見直し等を図り、適正規模の予算編成に努めました。

平成22年度 各会計予算規模

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	伸率(%)	
一 般 会 計	9,090,500	8,784,324	306,176	3.5	
特 別 会 計	国民健康保険	3,560,828	3,414,271	146,557	4.3
	後期高齢者医療	695,225	682,169	13,056	1.9
	老人保健医療	5,508	8,242	△ 2,734	△ 33.2
	介護保険	2,290,582	2,213,508	77,074	3.5
	下水道事業	1,176,652	1,605,313	△ 428,661	△ 26.7
	小 計	7,728,795	7,923,503	△ 194,708	△ 2.5
合 計	16,819,295	16,707,827	111,468	0.7	

一 般 会 計

一般会計予算額は、前年度比3.5%増の90億9,050万円となりました。

歳入のうち、町税は、町民税が景気後退の影響を受け減収となる見込みで、前年度比2.8%減の56億5,389万9千円です。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金なども景気の後退等により、前年度対比で大幅な減収となっています。

地方交付税は、町税等の減収を受け、普通交付税を

9,000万円計上したため、前年度比206.8%増の1億3,500万円です。

国庫支出金は、子ども手当の創設に伴い民生費国庫負担金が増となったことにより、前年度比104.4%増の7億4,308万7千円です。

繰入金は、財政調整基金の繰入を前年度と同額の2億円としたこと、ふるさと葉山みどり基金等の繰入を行わなかったことなどで、全体では前年度比27.8%減の3億2,450万円です。

(P 3へ続く)

平成22年度当初予算の概要

特集

歳入

(単位:千円) (P2より)

区分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
町税	5,653,899	5,814,913	△ 2.8
地方譲与税	71,000	71,000	0.0
利子割交付金	20,000	29,000	△ 31.0
配当割交付金	5,000	25,000	△ 80.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	10,000	△ 50.0
地方消費税交付金	220,000	210,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	24,000	24,000	0.0
自動車取得税交付金	40,000	55,000	△ 27.3
地方特例交付金	66,485	78,208	△ 15.0
地方交付税	135,000	44,000	206.8
交通安全対策特別交付金	5,500	5,500	0.0
分担金及び負担金	63,013	53,308	18.2
使用料及び手数料	191,862	183,856	4.4
国庫支出金	743,087	363,570	104.4
県支出金	615,822	504,879	22.0
財産収入	5,654	3,179	77.9
寄附金	40,104	6	668,300.0
繰入金	324,500	449,500	△ 27.8
繰越金	200,000	210,000	△ 4.8
諸収入	67,274	81,107	△ 17.1
町債	593,300	568,298	4.4
合計	9,090,500	8,784,324	3.5

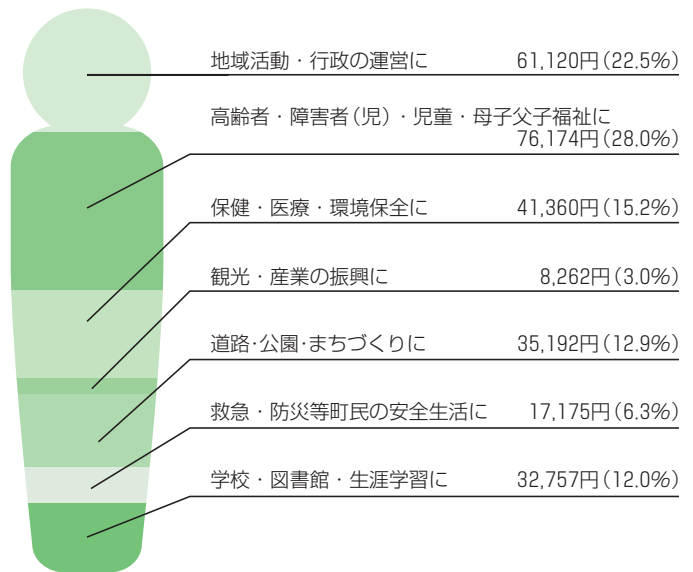
町債は、臨時財政対策債を前年度並みに抑制したものの、下水道投入施設整備事業債などが増えたことで、4.4%増の5億9,330万円となりました。

歳出は、民生費が子ども手当の創設により前年度比19.6%増の25億4,543万5千円となったこと、農林水産業費が真名瀬漁港船揚場改修工事等により、前年度比303.3%増の1億8,129万円などとなっています。

町民一人あたりの町税額 169,197円

※人口は、平成22年1月1日現在 住民基本台帳人口(33,416人)

**町民一人あたりの「一般会計予算」の使いみち
町民一人あたりの総額 272,040円(100.0%)**



歳出

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
議会費	183,882	191,911	△ 4.2
総務費	1,188,873	1,246,683	△ 4.6
民生費	2,545,435	2,128,657	19.6
衛生費	1,382,078	1,409,875	△ 2.0
農林水産業費	181,290	44,955	303.3
商工費	94,785	107,502	△ 11.8
土木費	1,175,990	1,330,147	△ 11.6
消防費	573,122	591,097	△ 3.0
教育費	1,094,599	1,103,677	△ 0.8
災害復旧費	800	1,800	△ 55.6
公債費	598,837	587,142	2.0
諸支出金	1,171	878	33.4
予備費	69,638	40,000	74.1
合計	9,090,500	8,784,324	3.5

重点的取り組み

子育てと魅力ある教育の施策

子育ての推進

- * 町立葉山保育園の定数を90人から100人に拡大
- * 小児医療費の一部を助成
 - 0歳児～7歳未満(入院・通院)(未就学児は所得制限なし)
 - 7歳～中学校卒業まで(入院)
- * 妊婦健康診査公費負担を引き続き14回実施
- * 子ども手当の創設により、中学校修了までの児童を対象に1人につき月額13,000円を支給

教育の推進

- * 町費教員(インテリジェントティーチャー)によるきめ細やかな学習指導の実施

環境保全対策

緑地の保全、緑化の推進

- * 主馬寮跡地(公園用地)の取得
- ゼロ・ウェイストに向けた資源化・減量化の推進
- * 資源化・減量化への周知
- * 生ごみ関連モニター及びモデル地区の設置によるアンケート等の実施
- * 生ごみ処理機の購入費補助
- し尿処理及び公共下水道事業の整備の推進
- * し尿・浄化槽汚泥を公共下水道へ投入す

る施設の建設(22～23年度)

地球温暖化対策の推進

- * 住宅用太陽光発電設備の設置費補助
- * 湘南国際村街路灯のLED化改修工事

防災・安全対策

消防・救急等安全対策の推進

- * 水難救助用ゴムボート及び救助活動用品の購入
- * 緊急援助隊活動用品の購入
- * 気象観測装置の更新
- 地震防災対策の推進
- * 上山口小学校屋内運動場耐震補強工事
- * 南郷中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事

一般会計

主要施策の概要

1 『青い海と緑の丘のある美しいまち』づくり

●緑豊かな居住環境をつくる
(2億4,113万円)
 ⑨湘南国際村グリーンパーク管理事業(10,207千円)、公園用地取得事業(40,000千円)(主馬寮跡地)、街路整備事業(37,673千円)(五ツ合森戸線整備)、道路維持整備事業(79,772千円)

●環境に配慮したまちをつくる
(19億2,376万6千円)
 ゼロ・ウェイスト推進事業(11,640千円)、ごみ収集事業(42,863千円)、ごみ焼却処理事業(117,766千円)、し尿収集運搬事業(58,434千円)、し尿収集処分委託事業(193,313千円)、下水道投入施設整備事業(59,850千円)、地球温暖化対策事業(7,709千円)

2 『文化をはぐくむうおい、ふれあいのまち』づくり

●資源を生かし地域の活性化を図る
(798万2千円)
 協働推進事業(6,161千円)

●豊かな心を創造する
(3億8,474万7千円)
 学校経営・研究推進事業(9,365千円)(町費教員の配置)、国際教育推進事業(7,651千円)、「まごころ」教育推進事業(1,043千円)、小学校情報教育推進事業(12,434千円)(PC教室)、小学校児童就学援助事業(15,461千円)(要保護・準要保護

児童援助)、中学校情報教育推進事業(11,480千円)、中学校生徒就学援助事業(5,898千円)(要保護・準要保護生徒援助)、幼稚園就園奨励事業(47,081千円)、長柄桜山古墳群調査整備事業(6,982千円)

●活力ある産業をつくる
(2億2,134万3千円)
 地産地消対策事業(313千円)、⑨真名瀬漁港再整備事業(140,500千円)、海水浴場開設事業(15,743千円)

3 『安全で安心して暮らせるまち』づくり

●うらおいのある生活と安心して子育てができるまちをつくる
(36億3,731万2千円)
 在宅老人への生活支援事業(7,041千円)、障害者機能訓練・社会参加支援・啓発事業(3,025千円)、在宅障害者への生活支援事業(124,226千円)、心身障害者手当支給事業(7,050千円)、障害者自立支援事業(215,556千円)、重症心身障害児者助成事業(804千円)、小児医療助成事業(53,971千円)、子育て支援推進事業(21,351千円)、⑨子ども手当等支給事業(564,016千円)、保育園運営事業(31,741千円)(定員90人→100人へ増)

●いきいきと誰もが健康に暮らすことのできるまちをつくる
(43億4,539万1千円)
 健康増進事業(18,428千円)、乳幼児等予防接種事業(18,347千円)、後期高齢者健診事業(11,669千円)、母子保健事業(18,732千円)

●災害に強く安全なまちをつくる
(4億4,749万4千円)
 常備消防活動事業(13,456千円)、消防団運営・活動事業(25,704千円)、小学校耐震整備事業(52,956千円)(⑨上山口小屋内運動場耐震補強工事)、中学校耐震整備事業(230,901千円)(⑨南郷中校舎・屋内運動場耐震補強工事)

4 『住民が参加する自治のまち』づくり

●コミュニティをつくる
(1,286万9千円)
 町民相談事業(12,798千円)

●町民と行政の協力関係をつくる
(5,385万2千円)
 広報紙発行事業(9,741千円)、町PR事業(11,442千円)

●効率的な行財政運営を図る
(1億6,663万7千円)
 事務処理OA化事業(37,137千円)、システム開発事業(18,215千円)

特 別 会 計

5会計の合計は、77億2,879万5千円で、前年度比2.5%の減額となりました

国民健康保険

予算額は、前年度比4.3%増の35億6,082万8千円です。

歳入は、国民健康保険料が保険給付費の増額が見込まれるものの基金繰入金の充当などにより、前年度比12.4%減の10億5,038万8千円です。繰入金は、保険基盤安定繰入金や基金繰入金が増となったことにより、前年度比20.1%増の3億72万円です。

歳出では、保険給付費が一般被保険者療養給付費の増などにより、前年度比9.5%増の24億4,543万2千円、後期高齢者への支援金等が4億4,236万6千円などとなっています。

歳入 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
国民健康保険料	1,050,388	1,199,444	△ 12.4
使用料及び手数料	6	6	0.0
国庫支出金	666,664	672,593	△ 0.9
療養給付費等交付金	125,194	116,791	7.2
前期高齢者交付金	926,859	740,000	25.3
県支出金	133,299	95,016	40.3
共同事業交付金	342,221	314,501	8.8
財産収入	1	1	0.0
繰入金	300,720	250,443	20.1
繰越金	15,000	25,000	△ 40.0
諸収入	476	476	0.0
合 計	3,560,828	3,414,271	4.3

歳出 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
総務費	58,831	68,960	△ 14.7
保険給付費	2,445,432	2,233,284	9.5
後期高齢者支援金等	442,366	452,398	△ 2.2
前期高齢者納付金等	805	1,446	△ 44.3
老人保健拠出金	1,982	69,421	△ 97.1
介護納付金	187,258	175,807	6.5
共同事業拠出金	381,602	349,002	9.3
保健事業費	22,609	49,966	△ 54.8
基金積立金	1	1	0.0
公債費	83	278	△ 70.1
諸支出金	3,502	2,001	75.0
予備費	16,357	11,707	39.7
合 計	3,560,828	3,414,271	4.3

後期高齢者医療

予算額は6億9,522万5千円です。

歳入は、後期高齢者医療保険料が4億1,502万7千円、一般会計繰入金が2億7,942万5千円などです。

歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金が6億8,044万7千円などとなっています。

歳入 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	415,027	405,481	2.4
使用料及び手数料	1	1	0.0
繰入金	279,425	276,074	1.2
繰越金	100	100	0.0
諸収入	672	513	31.0
合 計	695,225	682,169	1.9

歳出 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
総務費	13,122	14,589	△ 10.1
後期高齢者医療広域連合納付金	680,447	665,958	2.2
公債費	33	109	△ 69.7
諸支出金	620	510	21.6
予備費	1,003	1,003	0.0
合 計	695,225	682,169	1.9

老人保健医療

後期高齢者医療制度へ移行したため、予算額は平成19年度までの遡及分のみとなっており、前年度比33.2%減の550万8千円です。

歳入 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
支払基金交付金	252	3,620	△ 93.0
国庫支出金	167	2,401	△ 93.0
県支出金	42	601	△ 93.0
繰入金	43	616	△ 93.0
繰越金	5,000	1,000	400.0
諸収入	4	4	0.0
合 計	5,508	8,242	△ 33.2

歳出 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
総務費	1	5	△ 80.0
医療諸費	502	7,232	△ 93.1
諸支出金	1	1	0.0
予備費	5,004	1,004	398.4
合 計	5,508	8,242	△ 33.2

介護保険

予算額は、前年度比3.5%増の22億9,058万2千円です。

歳入は、介護保険料が前年度比0.4%増の4億6,398万円となっています。

歳出は、保険給付費が3.3%増の21億6,487万2千円となっています。

歳入 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
介護保険料	463,980	462,332	0.4
使用料及び手数料	10,466	10,466	0.0
国庫支出金	449,118	426,396	5.3
支払基金交付金	651,526	631,286	3.2
県支出金	333,706	327,031	2.0
財産収入	1	1	0.0
繰入金	379,680	353,891	7.3
繰越金	2,000	2,000	0.0
諸収入	105	105	0.0
合計	2,290,582	2,213,508	3.5

歳出 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
総務費	75,409	64,115	17.6
保険給付費	2,164,872	2,094,840	3.3
保健福祉事業費	100	100	0.0
地域支援事業費	47,696	51,879	△ 8.1
基金積立金	1	1	0.0
公債費	83	272	△ 69.5
諸支出金	421	301	39.9
予備費	2,000	2,000	0.0
合計	2,290,582	2,213,508	3.5

下水道事業

予算額は、前年度比26.7%減の11億7,665万2千円です。

歳入は、下水道使用料の増により使用料及び手数料が7.1%増の2億2,461万8千円、国庫支出金は葉山浄化センター水処理施設の増設が終了したことにより、前年度比67.4%減の1億800万円などとなりました。

歳出は、事業費が葉山浄化センター水処理施設の整備が終了したことにより、59.2%減の2億7,616万9千円となっています。

歳入 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
使用料及び手数料	224,618	209,808	7.1
国庫支出金	108,000	330,900	△ 67.4
県支出金	7,260	16,502	△ 56.0
繰入金	696,972	759,101	△ 8.2
繰越金	15,000	15,000	0.0
諸収入	4,802	2,240,000.0	
町債	120,000	274,000	△ 56.2
合計	1,176,652	1,605,313	△ 26.7

歳出 (単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	伸率(%)
総務費	281,522	260,561	8.0
事業費	276,169	676,997	△ 59.2
公債費	615,961	664,755	△ 7.3
予備費	3,000	3,000	0.0
合計	1,176,652	1,605,313	△ 26.7

JICA表敬訪問

3月16日、JICAの青年海外協力隊に参加する小栗崇さんが町長を表敬訪問しました。

宮大工見習を1年半、家具製作を3年半経験してきた小栗さんは、平成22年3月～平成24年3月までの2年間フィジーの高校に木工実習等を担当として赴任します。「自分の経験を通して学んできた、日本の優れた木工技術や物を作りだすことの豊かさを出来る限り伝えていきたい。また、現地の人たちと積極的に交流し、多くのことを共有したいです。」と話していました。



地デジの準備はデジサポに相談を！

～アナログ放送終了まであと500日～

平成23年7月24日にアナログ放送が終了し、地上デジタル放送への完全移行となります。地上デジタル放送を受信するためには準備が必要です。「何をしたいのかわからない。」「テレビを買ったのにデジタル放送を受信できない」という人は、下記の総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)のホームページ(<http://digisuppo.jp/>)をみるか、問合せ先までご連絡ください。

総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)がお手伝いをします！

問合せ 総務省地デジコールセンター

☎0570-07-0101 (ナビダイヤル)

つながらない場合は ☎03-4334-1111

平日9時～21時・土日祝日9時～18時